

「台湾」問題に心砕いた大平外交

阿部 穆

日中・日台は日台問題

大平正芳は長い政治生活の中で、二度外務大臣を務めた。はじめは池田政権において昭和三十七年（一九六二）から二年間、二度目は田中政権において同四十七年（一九七二）から二年間である。

この二度にわたる外相としての大平外交の中で、最も心を砕いたのが、日本と中国、そして日本と台湾のいわゆる日中・日台問題であった。はじめの外相当時に起こった倉敷レイヨンのビンロン・ブランド対中輸出問題と訪日中の中国人通訳、周鴻慶亡命事件は、その後の日本の対中姿勢の変化とそれに伴う日本国内の論争の予兆ともいえるべき波乱をまき起こした。

十年を経て一度目に就任した外相の時は、いうまでもなく首相・田中角栄と協力し、身命をかけて日中国交正常化を実現するのだが、その半面、戦後、長きにわたって国交を維持し、経済の実務関係を拡大してきた台湾との関係を如何なる形であらうか、大きな課題であった。

幸いなことに筆者は、日台間で問題が表面化した最初の外相の時も、日中国交正常化を実現にこぎつけた二度目の外相の時も、霞クラブ（外務省記者クラブ）にあって、大平外相が日中・日台問題にどのような取り組みだかを目のあたりにすることができた。

しかも、大平がその生涯でただ一度だけ台北を訪問した昭和三十九年（一九六四）の訪台に同行して、大平 蒋介石会談を取材し、また同四十七年の日中国交正常化交渉の際も北京に同行して、歴史的な田中・大平と毛沢東・周恩来の会談を取材する機会を得た。日中国交正常化に関する大平の考え方や交渉経過は、既に『大平正芳回想録』をはじめさまざまな記録で公表されているが、本稿では主としてその裏側にあった日台関係に関する大平の考え方についてとりあげてみよう。

大平の日中問題に対する基本的な考え方は、「いわゆる日中問題は『日中問題』なり」という表現に尽きていた。日中問題とは即ち、日本と中国、日本と台湾との直接交渉ももちろん重要だが、問題の本質は日本国内の中国問題をめぐる政治情勢、つまり親中国勢力と親台湾勢力がどのような攻防を繰り返し、その力関係がどう変化していくかが問題打開のカギということにあった。対中、対台湾の政策を政府が進めるにあたり、国内世論が完全に二分しているようでは交渉の進めようがない。しかし、国際情勢や国際世論が大きく変わり、日本国内の世論もすう勢が固まるのならば、その方向で打開を図るべきである、という考え方である。

こうした大平流の「日中問題は日中問題なり」という割り切り方に対して、親中国、親台湾両派から強い反論や批判もあった。「大平のやり方は大勢観望形の典型であって、自らの信念がうかがえぬ」「外交は信義と論理であり、国際情勢や国内世論でグラグラするようなものであってはならぬ」というのが、その大半であった。こうした批判の多くが、第一次外相の時とは主として親中国勢力から、第二次外相の時とは主として親台湾勢力から浴びせかけられたのが特徴的であった。

日台関係の悪化

大平が最初に外相に就任した昭和三十七年は、日本が米国の強いすすめで、中国を代表する政府として

台湾（中華民国）を選び、日華平和条約を結んだ昭和二十七年（一九五二）から十年の歳月が経過した時だった。日中関係は国交関係はないにせよ、岸政権当時のギクシャクした状況から池田政権に代って、民間レベルの接触が積極化しはじめていた。池田首相と親しかった財界出身の政治家・高崎達之助が中国の対日交渉の元締めである廖承志との間で、「日中総合貿易に関する覚書」、いわゆる「Ｔ貿易」にサインしたのもこの年である。

経済通を自負する池田首相は、中国を世界経済、アジア経済のワク組みに招き入れることによって、硬直した共産国家から脱皮させることができるし、日中貿易再開は日本経済拡大につながるかと確信していた。当時の大平は池田よりはやや慎重論であったが、これは外相として台湾との実務関係に日々たずさわっていたことのほか、日中貿易再開に関する米国の反応が「アグリー（同意）するものでもなければ、ディスアグリー（不同意）するものでもなく、ただアンダースタンド（理解）はできるという程度」（大平正芳著『春風秋雨』）であったからである。

しかし、昭和三十八年（一九六三）池田は日本輸出入銀行の融資を伴う倉敷レイヨンのビニロン・プラント対中輸出を認可する。大平は池田の意をうけて当時の台湾の駐日大使であった張厲生と何度となく会谈を行う。張厲生は若かりし日にまだ共産党に入っていなかった周恩来らと共にパリに留学した中国のエンジニアで、口数も少なく蒋介石の信任が厚く国民党秘書長を務めた台湾の大物政治家でもあった。大平は張大使と交渉を重ねる内にその人柄にうたれる気持ちが強いようにみえたが、政府は方針を貫ぬき張厲生は台北からの召還命令で帰国してしまう。「張大使は、その枯淡敦厚な性格のゆえに、内外から深い尊敬をかち得ておられた方だけに私にとっても断腸の思いであった」（『春風秋雨』）という大平の回想は、そうした気持ちを一層表している。

台湾側は張大使の召還につづいて日本との輸出入制限、政府買付の停止などの強硬措置を矢つぎ早に決

め、日台関係は悪化の一途であったところへ、周鴻慶事件が発生する。東京で開かれた世界油圧機械見本市を參觀するため訪日した中国代表団の一員である周鴻慶が、帰国予定日になってソ連大使館へかけ込み亡命を求めたのである。ソ連は亡命を認めず、身柄を一旦、日本側に引き渡したが、周鴻慶自身は台湾へ行くことを希望したり、また中国へ帰ることを望んだりして、あいまいな態度をつづける。結局、最終段階で本人が中国に帰るとの意思を確定的に表明したことにより、大陸に送り返されるわけだが、台湾側は「当初、台湾に亡命したいといった人物を大陸に送り返したのは不当な措置」と日本政府を厳しく非難する。

こうして日台関係は最悪の局面に達する。池田と大平は協議を重ねた末、日華平和条約を結んだ当時の首相で、蒋介石とも親しい吉田茂に訪台を要請、吉田は池田の親書を携えて昭和三十九年二月訪台し蒋介石に会い、その前後に有名な吉田書簡を手渡す。この書簡は大平が吉田と相談の上、吉田がしたためたものだが、ピニロン・プラントの対中輸出のさい問題となつた日本輸出入銀行の資金を当面、対中輸出延払いに使わないことを約束、同時に台湾の反共政策に精神的、道義的支持を与える意向を表明した内容といわれる。

大平訪台と蒋介石

吉田訪台と吉田書簡で台湾側も強硬な態度を緩和し、日台関係は改善に向かう。同年三月には吉田につづいて、大平の下で外務政務次官を務めていた毛利松平が訪台し、六月にはやはり国民党の大物、魏道明が駐日大使として東京に赴任する。日台間で政府レベルの公式な「手打ち」をする必要がある、という点で一致し、七月の大平訪台の運びとなる。

いま思えば、あの暑いさ中の大平訪台は、池田側近の大平に台湾の発展と心情を認識させると共に蒋介石に会わせようと、台湾側が仕掛けたものであったようだ。当時、大平が親しくつき合っていた台湾系の

中国人に苗劍秋という人物がいた。苗は中国東北部の出身で、旧制一高に学びその同級生は福田赳夫、前尾繁三郎ら日本政界の要人ばかりだった。それだけではなく、苗はかつて張学良が蔣介石を軟禁して抗日を訴えた有名な西安事変の際、張の側近として活躍した人でもあった。公式ルートとは別に、苗が大平に訪台をすすめたことは想像にかたくない。

大平を迎えた台北で専ら話し合いの相手となったのは、外交部長、沈昌煥であった。沈昌煥は典型的な中国の外交官で、しかも蔣介石の側近でもあった。すべての話し合いが終わったあと、大平は台湾駐在の木村四郎七大使と共に蔣介石に会った。十年後に毛沢東が田中・大平に話しかけたのと同じように、蔣介石は「話し合いは終わりましたか。華日関係(台日関係)は重要です」と語りかけただけで、話の大部分は雑談であったという。その夜、台北の夜景が窓の下に広がる圓山大飯店の一室で、大平は「きょう、ぼくは歴史上の人物に会ったわけだ」と筆者につぶやいた。その意味は、蔣介石はもはや「歴史上の人物」というようにもとれるが、やはり、歴史あるいは現代史の大物に会った余韻ととるのが素直であろう。大平はこれより先に、ドゴールやケネディにも会っているが、蔣介石からはこうした欧米の「巨人」とは違った東洋の「巨人」の印象を受けたことは間違いない。

この訪台より少し前の昭和三十九年二月、大平は国会で国連の中国代表権問題に関連して中国承認をどうするかを聞かれている。質問者は社会党の穂積七郎で、穂積は「中国の代表の交代の承認の問題、これが国連場において、多数をもって決定された場合には、中国の承認に踏み切ることができるか」とたどしたのである。大平は「国連におきまして中共政府が国連に加盟される、世界の祝福の中にそういう事態が起こりますならば、当然、わが国として重大な決意をせにやならぬのは、これは理の当然だと私は思います」と答えた。「祝福」(ブレッシング)という国会では耳なれない用語を使った大平答弁にのまれたのが、穂積はそれ以上、追及はしなかったが、大平のこの発言は、結果的にのちの日中国交正常化へつなが

つていく、重要な発言となるのである。

対中正常化を決断

大平が二度目の外相を引き受けたのは、最初に外相に就任した昭和三十七年（一九六二）から十年後の同四十七年（一九七二）七月であり、三十九年七月に池田内閣の外相を辞任して以来、満八年ぶりのことであつた。

この八年間は事実上、佐藤栄作の長期政権が続いた歲月であり、佐藤との関係が良好でなかつた大平にとっては、佐藤から干されたいわば不遇の時期でもあつた。しかし、大平はただ手をこまぬいて時局をみていたわけではなかつた。日中・日台関係に直接、タッチする機会はあまりなかつたが、『佐藤以降』にこの問題が急速に表面化することをよく承知していた。

昭和四十六年秋の国連総会を控え、当時、国連の議席を維持していた台湾を北京に交代させようという国際的機運が高まつた際、佐藤政権は台湾の議席を守るべく、「北京政府を国連に招請するが、国府（台湾）の存在も認める」という複合二重代表制と、「国府の追放については重要事項指定決議案を採用する」という逆重要事項決議の両決議案の共同提案国となる方針を固めつつあつた。大平は暗にこれに批判的であつた。対中、対台湾政策について「まず台湾問題で、可能なことと不可能なことを明らかにして対処すべきだ」と、しきりに述べていたのである。

この夏、大平は『佐藤以降』の総裁選出馬宣言の含みをもつた宏池会の研修会でのあいさつで、こうした考えをより一歩進めて日中国交正常化を内容とする発言を行うハラを固めた。草稿を練っていた一々、世田谷区瀬田の私邸で筆者に大平はこうたずねた。「日中問題はどうかやら決着をつける時期がきた。どういふ表現でいったらいいか、キミはどう思うか」。筆者は第一次外相当時の大平の国会答弁をハッキリ記

憶していたので、即座にこう答えた。「池田内閣の外務大臣であった時、中国が世界中から祝福されつつ国連に入るようになったら、日本も重大な決心をせにやならん」という発言をされていたと思います。いまの時局はまさにその延長線上にあるわけで、八年前に自分が言った、『祝福の時』がきたと明確に言われてはどうですか」。黙って聞いていた大平は、パッと表情を明るくさせながら、「その通りだ。それでいい。厄介なのは台湾問題だな」とだけ答えて、草稿のまともに入った。

少し長くなるが、「日本の新世紀の開幕 潮の流れを変えよう」というタイトルのつけられた、この演説の日中関係に関する部分を引用してみよう。

「私は一九六四年の国会において、北京が世界の祝福を受けて国連に迎えられるようになれば、日本としても北京との国交の正常化を図るべきである、との趣旨の発言をした。国連の中国代表権の審議は、その後も行われてきたが、昨秋以降、国連の大勢は北京に中国の代表権を認める方向に急速に傾斜してきた。また、北京と外交関係を持つ国もその後、続々増えてきたばかりか、わが国の世論もその方向に大きく動いてきた。私は、政府がこの情勢を正しく評価し、いわゆる中国問題に決着をつける時期がいよいよ熟してきたと判断する。したがって、政府は、日中友好の精神と原則をふまえて、なるべく速やかに北京との間に政府間の接触を開始することが、内外の世論に忠実な所以であると信ずる。また、その最終的決着をみるまでの間においても、国連において逆重要事項指定方式を支持することが、世論の大勢に逆行するような仕草は、これを慎むよう政府に要望する」。

この年十月二十五日の国連総会本会議では、日本や米国が共同提案国となった逆重要事項指定決議案が否決され、中国代表権は台湾政府ではなく北京政府にありということになって、国連の議席は台湾から北京に交代した。まさに大平のいう「決着の時期」が到来し、翌四十七年夏の佐藤政権退陣、という状況下で、日中国交正常化の具体化とこれと裏腹の関係にある台湾問題への対処が現実の問題となってくる。

厄介な台湾の扱い

ポスト佐藤を争った四十七年七月の自民党総裁選挙は、今日でも「角福決戦」といわれるほどの田中角栄対福田赳夫の大きな勝負であった。佐藤長期政権を支えてきたこの二人の争いは、佐藤首相の信頼の厚い福田がはじめは優勢であるかに見えたが、田中は盟友、大平の支持をとりつけて互角の形勢となり、日中問題で田中の考えに同調する三木武夫、そしてのちに中曽根康弘が田中支持に踏み切るに及んで、田中の勝利が確実になった。「内回り（国内政治）はオレがやる。外回り（外交）はキミがやってくれ」という田中の要請を受けられて、大平は日中国交正常化を最大課題とする田中政権の外相を引き受けることになる。このころ、大平は筆者とのインタビューで、大平自身が「厄介な問題」と認識していた台湾問題についてこういつている。

「日中の国交が正常化したら、日華条約が存在することはない。日中国交正常化を試みることは、北京との間に新しい約束をしようということと、問題は極めて明らかだと思う。政治的に日中関係が正常化すれば、日台関係はなくなる。しかし、台湾との間の人の交流、貿易の交流は過去もあつたし、将来もつづく。台湾の将来の定着のあり方について発言権はないが、人や貿易の交流関係を安定したベースに乗せるような形で、日中国交正常化をしなければならぬ」。

七月五日の自民党総裁選挙で田中が総裁に選ばれ、田中政権が発足、大平は正式に二度目の外相に就任した。日中問題について、かねがね「日中問題は日台問題だ」「台湾問題が最大のポイント」といつていた大平は、自民党内と外務省内に中国、台湾の双方を分担する役回りの人々を委嘱した。即ち自民党内にあつて対中国の表むきの役回りをするのが、元外相、小坂善太郎ら（逆に裏側を担当したのは古井喜実ら）であり、一方、台湾を担当する役回りは同じく元外相で田中政権の副総裁を引き受けた椎名悦三郎であつた。

外務省では、アジア局の吉田健三アジア局長、橋本恕中国課長（いずれもこの駐中国大使）らが中国を担当し、同局の中江要介参事官（のちの駐中国大使）が台湾を担当した。中江は回想録『らしくない大使のお話』の中で「日中関係というけれど、実際は日台関係だよ、というのは、当時の大平外相の口癖であった。その意味は、日中関係正常化にあたって本当に難しいのは、それまで友好的に発展していた日台関係の処理の方である、ということである」と記している。

椎名特使の不満

日中国交正常化を実現するに当たって、日本側がそれまで国交のあつた台湾との関係にどう対処し、どう処理しようとしたか、の記録は極めて限られている。これについて大平はあまり表むきの発言をしていないし、性急な日中国交正常化に批判的であつた椎名も記録をのこしていない。それは日中国交正常化交渉を控えて、できる限り北京を刺激したくない、という大平の意向を実務者であつた中江らも、そしていわば「損な役回り」を担つた椎名もよく承知していたからではないだろうか。中江はこうも記している。「田中総理は『ヨッシャ、ワカタタ！』と北京のことしか眼中にないありさまだったが、日中正常化が実現した暁に日台関係がどうなるのか、また、どうするのか、は大問題である。一歩間違つと日本の安全保障にかかわる。日本がいままで正常に順調につき合つてきた台湾を、突如冷たくつき放してよいものか。これから正常化しようとする中国は、その成り行きをじつと見つめ、かりそめにも『二つの中国』を認めるようなことは容赦しないぞ、と構えている。だから、この裏方は、たとえ舞台裏であつてもウロウロしてはならない。いわんや人の目をひいてはならない。人知れず、しっかりと台湾工作をしなければならぬ」。

このころ大平は、椎名や中江と何度か会つてゐる。六本木の料理屋での椎名 大平会談では、椎名から「こんど北京とこういつづつに正常化するから、台北とは絶縁する」といふやり方は、ちよつとおかしいん

じゃないか。ある日突然、もうお前さんの方とは付き合わぬ、というようなやり方でなく正常化する方法はないか」との質問が出された。大平は「片方を選択すれば、片方は断念せざるをえない。朝鮮半島でもドイツでもベトナムでも、分裂国家との付き合いはそれしかないと思う」と答え、話し合いは波長が合わない形で終わっている。

椎名がこの会談に不満であったことは、当時、周辺の人々に「大平は不親切だ。自分が台湾へ特使として行くことが決まっているわけだから、今後、台湾をどう扱っていくのかももう少し胸の内を明かしてくれてもいいはずだ」ともらしていることから明らかだ。大平の方は「台湾との実務的關係をいかにして守るかについていま何が言えれば、日中正常化はできなくなってしまう」ということで、椎名に対してさえ、直接ものをあまりいっていない。その代りではないが、連絡役である中江を通じて自らの考えが椎名にそれとなく伝わるように動いている。中江によれば、「大平外相とはひそかに、しかし緊密に連絡をとりながら情報を交換し、私は台湾との関係の処理に専念した。密会（？）の場所は新橋界限であった。九月に入って日中交渉が最終段階に入ったとき、台湾に特使を派遣することになり、椎名副総裁とはさらにいくつか頻繁に打ち合わせを重ねた」とある。

椎名訪台と台湾の反応

日中国交正常化交渉のもう一つの当事者である台湾側は、この当時どのような動きをしていたのであるうか。当時、台湾の在日大使館政務参事官であった林金莖（現台北駐日経済文化代表処代表）は、その著『戦後の日華関係と国際法』の中で、台湾側の動きを淡々と記している。それによれば、「一九七二年七月二十日、中華民国政府は声明を発表し、日本政府が国際信義と条約義務を尊重し、日本自身の基本利益を考へ、是非をわきまえ、正しい判断をし、中共の政治的陰謀に乗せられないよう警告した。駐日大使彭孟

緝は鈕乃聖公使及び政務参事官(林)と七月二十五日外務省に大平外相を訪ね、日「中」の動きに重大なる関心を表明した。これに対し、大平外相は、「日中国交正常化」以降は、日華の外交関係は維持できないと言いつたのは、田中内閣が既に、「日中正常化」を決心していたことを意味するのである」と記述している。

林金莖のこの記述は、大平が「日中国交正常化により台湾との外交関係が断絶することはやむをえないが、経済、貿易、文化の実務関係は何とか維持したい」と考え、そのむねを台湾側に公式に表明していることを示している。あとから考えると、極めて重要な発言であるわけだが、台湾側してみれば「外交関係の断絶」問題が最大のポイントであり、「日台間の実務関係の維持」はそれほど大きく評価していないようにみえる。「日中正常化が実現しても、日台実務関係は維持」というような発表や公式報道が台湾側から出されなかったのは、台湾側が「外交関係断絶」にポイントを置きすぎたのか、それとも時局の流れを大きくつかんで、実務関係維持を大切に考えたか、のどちらかであっただろう。

これに関連して、椎名特使の訪台に随行した中江が、当時の台北の受けとめ方を興味深く記している。「椎名特使一行は一九七二年九月十七日台北入りした。興奮した市民は大規模なデモをして、私たちの自動車に生卵をぶつけたり、唾をかけたりし反日感情をむき出しにしていた。一行はじつと耐え忍んだ。ところが、窓ガラスを割るとか、発砲するとか、そこまでは絶対にしていない。勸進帳で山伏を装う弁慶をそれと知りつつ見逃す場面のような部分があった」というのである。

中江はさらに、椎名特使が蔣介石の子息である行政院長(首相)の蔣経国との会談の席上、自民党の日中間懇談会の決議、即ち「台湾との従来の関係は継続する」という方針を説明し、「外交関係も継続する」という考え方を示し、これに蔣経国が反発したことを述べている。ここで蔣経国が引用したのが、恐らく前述の林金莖の記録にある大平と彭大使との会見の報告にもとづくものである。

「蔣経国はすかさず大平発言をついてきた。『外交関係も従来通り続けるといふが、あなたの国の外相（大平のこと）は、国交を断絶するといつてゐるではないか』と反論してきた。そこは椎名流で、とにかく台湾との国交は従来のままという説明で終わった。『そんな見えすいた嘘はいうな』と蔣経国は怒つてもよさそうなものだが、台湾側にしても、日台関係の破滅を望んでゐるわけではない。避けて通れない道を最小限の被害で済ませようという意図が双方にあるわけだ。その後、いろいろあつたが、今日のような友好的關係へと発展してきた」と中江は述べ、「中国人の懐の深さを、痛感した。外交官として忘れられない仕事だつた」と結んでゐる。

周恩来の「法匪」発言

日中国交正常化の大詰め交渉は、一九七二年（昭和四十七）九月二十五日から二十八日までの四日間、北京で行われた。話し合ひは、大平外相と姬鵬飛外相との日中外相会談の形で進められたが、實質は大平と周恩来首相との交渉であつた。

交渉の最大のポイントは大平が予め見通していた通り「台湾」にかかわる問題ばかりであつた。周恩来をはじめとする中国側は、国交正常化に際して、いわゆる日中復交三原則を提示し、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の合法政府である、台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部である、日華平和条約は無効であり廃棄されねばならない、と主張した。こうした中国側の主張に対し、大平をはじめとする日本側は、復交三原則の第一項目はともかく、第二、第三項目については「ハイ、そうですか」というわけにはいかない、と逐一反論した。即ち、台湾の領土的地位について日本は、一九五一年（昭和二十六）のサンフランシスコ平和条約において、領土権の放棄を明確に規定したが、放棄した台湾の帰属先については何ら具体的に触れず、これを将来の解決に委ねることをうたつてきた。さらにサンフランシスコ

平和条約二十六条にのっとって日台間に結ばれた日華平和条約は、いわば平和条約の「申し子」のようなものであり、日本の国会の批准を経て発効したものである。したがって日本側としては、第二、第三の項目を受け入れるわけにはいかない、と交渉に当たった外務者の高島益郎条約局長は強く反論した。

「台湾」にかかわる日本側の予想外の強い出方に、中国側は驚いたようであった。周恩来は「よもや高島局長の話が、田中、大平両首脳の真意を伝えているとは思わぬが、あれではケンカを売りに来たのが正常化に来たのかわからない」と皮肉り、中国側代表団に対し「高島局長は『法匪』のような人物だ」ともらしたといわれる。

交渉はこの点をめぐって一時は暗礁に乗り上げたかにみえたが、大平と周恩来のねばり強い話し合いと、最終段階における毛沢東の乗り出しで妥協が図られた。つまり復交三原則のうち第一項目は日本側がのむ。第二項目については、中国側が重ねて領土の不可分の一部であることを表明し、日本側はこの中国側の立場を十分理解し、尊重し、ボツダム宣言第六項（カイロ宣言の履行）に基づく立場を堅持するむねを表明する。第三項については、双方とも共同声明では日華平和条約についてはふれず、日本側が日台間の外交関係は終了したことを表明する、という内容のものであった。

あれしかなかった選択

これで大スジはまとまったが、まだ問題はあった。日台間に現実に存在する経済、貿易、文化などの実務的交流関係をどう継続していくか、という点と、日本側がいつ日台間の外交関係終了を表明するか、という点の二点であった。周恩来は日台実務関係の継続は、共同声明では触れないが、暗に認める意向を示したものの、日台間の外交関係断絶については、いつどのような方法で表明するかに疑念を持ち食い下った。大平は周恩来に対し「外交問題というのは、絶対間違いないと確信していても期日を明示してしまっ

と、万が一にも一時間でも一日でもおけると両国の信頼関係にひびが入る、信用してまかせてほしい」と説得し、周も大平を信用することとなる。

かくて訪中五日目の九月二十九日、北京の人民大会堂東大庁の間で、日中共同声明の調印式が行われた。調印式のあと、プレスセンターとなっていた民族文化宮のホールで行われた記者会見の席上、大平は直ちに「日中関係正常化の結果として、日華平和条約はその存在意義を失い、同条約は終了したと認められる、というのが日本政府の見解である」と断言した。周恩来が何度も明示の時期の明言を求めていたことを、大平は共同声明發出当日に断行してしまつたわけである。この大平発言の内容は同日、東京において法眼晋作外務次官から台湾の彭孟緝駐日大使にも伝えられ、これを受けて台湾当局は即日、対日断交宣言を発表、昭和二十七年（一九五二）以来つづいてきた日台間の外交関係は二十年で断絶した。

日中国交正常化の結果、日台間の外交関係が断絶し、日台間には経済、貿易、文化の実務的關係のみが継続することとなったが、後日、大平が筆者に語つたところでは「あの当時としては、ああいう選択しかなかった」という。その言葉のうらには、日中国交正常化を求める国内外の機運が非常に高まつたこと、当時なお四人組が力を持っていたが、周恩来は毛沢東の了解の下、何とか日中国交正常化を実現したがっていたこと（これには日本の経済力と技術力を早く中国に導入したい、という戦略があつたのかもれない）、椎名特使の訪台などの結果、台湾側は実務關係維持を重視し、大人の態度をみせていたことなどのニュアンスがうかがわれた。

大平が日台間の実務關係維持に力を入れたことは、このあとの日中航空協定交渉のさいにもうかがわれ、中国側と日本国内の親台派のはさみうちで、大平が一時窮地に立たされる局面もあつたほどである。日台空路は、この交渉に不満な台湾側の措置で一九七四年（昭和四十九）四月から一年四カ月間にわたって一時停止されるが、翌年八月再開され、現在に至っている。

大平の長い政治生活の内、晩年は日中、日台のかかわりが、他の問題に比べて大きかったことは明らかである。大平が田中と共に日中国交正常化に身をかけたのもその通りだが、その半面、「台湾」をどう扱い、日台間の実務関係維持に尽力したことも間違いない事実である。大平が外務大臣であった昭和三十七年（一九六二）から同三十九年までの二年間、そして同四十七年（一九七二）から同四十九年までの二年間、大平が相まみえた蒋介石、毛沢東、周恩来、そして直接会わなかったが、お互いにその存在を意識したらしい蔣経国といった中国人たちは、間違いなく現代史の「巨人」たちであった。今日発展しつつある日中、日台関係は、大平が取り組んだこれら「巨人」たちとの出会いの中で築かれたのではないかと、いっても過言ではないように思える。

（産経新聞社取締役・元政治部長）